

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	テプコカスタマーサービス株式会社				
代表者名	氏名	長崎 桃子	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒135-0061 東京都江東区豊洲五丁目5番13号 豊洲アーバンポイント8階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	平成26年10月より、関西電力エリアおよび中部電力エリアを中心に、特別高圧・高圧のお客さまへの電力小売事業を実施しております。				
電力供給量(総量)	2,274,099	千kWh	電力供給量(長野県)	71,201	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2016	年度	～	2016	年度	報告対象年度	2016	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.tepco-cs.co.jp/">http://www.tepco-cs.co.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■ 電源調達時に再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用拡大について検討を行うこととしております。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■ 社長を環境総括責任者とする環境マネジメントシステム（社内体制等）を設置し、環境方針の達成状況を集約・評価するとともにフィードバック等を行っております。また、評価結果は次年度の環境目標設定時に反映することとしております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000419	t-CO2/kWh
2015年度	調整後排出係数	0.000285	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000370	t-CO2/kWh
2016年度	目標削減率	—	%
目標設定に関する説明	<p>■ 「電気事業低炭素協議会」において目標とする平成42年度排出係数0.37kg-CO2/kWhを前倒して達成し、これを維持することを目標といたします。</p>		
第一年度	実排出係数	0.000508	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000477	t-CO2/kWh
2016年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,155	千t-CO2
排出係数等の増減理由	<p>・需要増加に対応するため、石炭火力発電所からの調達量を増やしたことから、実排出係数が増加いたしました。          ・2015年度、2016年度ともにクレジットを活用しておりますが、需要増加に伴いクレジットによる調整後排出係数押し下げ効果が相対的に低下したため、前年度と比べ実排出係数と調整後排出係数の差が縮小いたしました。</p>		
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

電源調達時には、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用拡大および、排出係数が小さい電源等について検討を行います。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	3.8 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.3 %	
	LNG火力	4.2 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	22 %	
2015	年度	石油火力	48 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	12 %	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定が出来ない電気)	9.7 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	4 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.5 %	
	LNG火力	4 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	20 %	
2016	年度	石油火力	48 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	14 %	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定が出来ない電気)	9.5 %
第一年度	石炭火力	24.7 %	原子力	0.1 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1.3 %	
	LNG火力	23.4 %	水力	2.1 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	12.7 %	
2016	年度	石油火力	12.9 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	19.0 %	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定が出来ない電気)	3.8 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他( )	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他( )	%
備考	<p>■ 卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどさまざまな電源から供給された電気が含まれます</p> <p>■ 他社から調達した電力(インバランス供給を含む)のうち、 ①電源構成が公表されている、若しくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当概構成に基づいて按分し、上記の種別ごとに仕分けています。 ②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱としています。</p>						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。  
 ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。  
 ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	62,791	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	2,008	千kWh	60,783	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2015年度									
最終年度 における 見通し	90,000	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	3,000	千kWh	87,000	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2016年度									
第一年度	483,929	千kWh	5,636	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	23,945	千kWh
					水力	0	千kWh	133,792	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	296,629	千kWh
					その他 (燃種不明)	29,563	千kWh		千kWh
2016年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

7と同様です

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

特にございません

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	お客様のニーズに合わせ、LEDや高効率熱源機等の省エネに資するサービス提供も実施しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	一般家庭への販売・サービスは実施しておりません。
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 省エネや省資源に役立てていただくために、以下のサービス等をご提供しております。<ul style="list-style-type: none"><li>・ 30分毎の電力量や電気料金等をWeb上で確認できるサービス</li><li>・ 電気のご使用量が、予め設定していただいた上限値に達した場合にメールでお知らせするサービス</li></ul></li><li>■ 通常の電力の他に、グリーン電力証書付電力の販売も行っております。</li></ul>

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

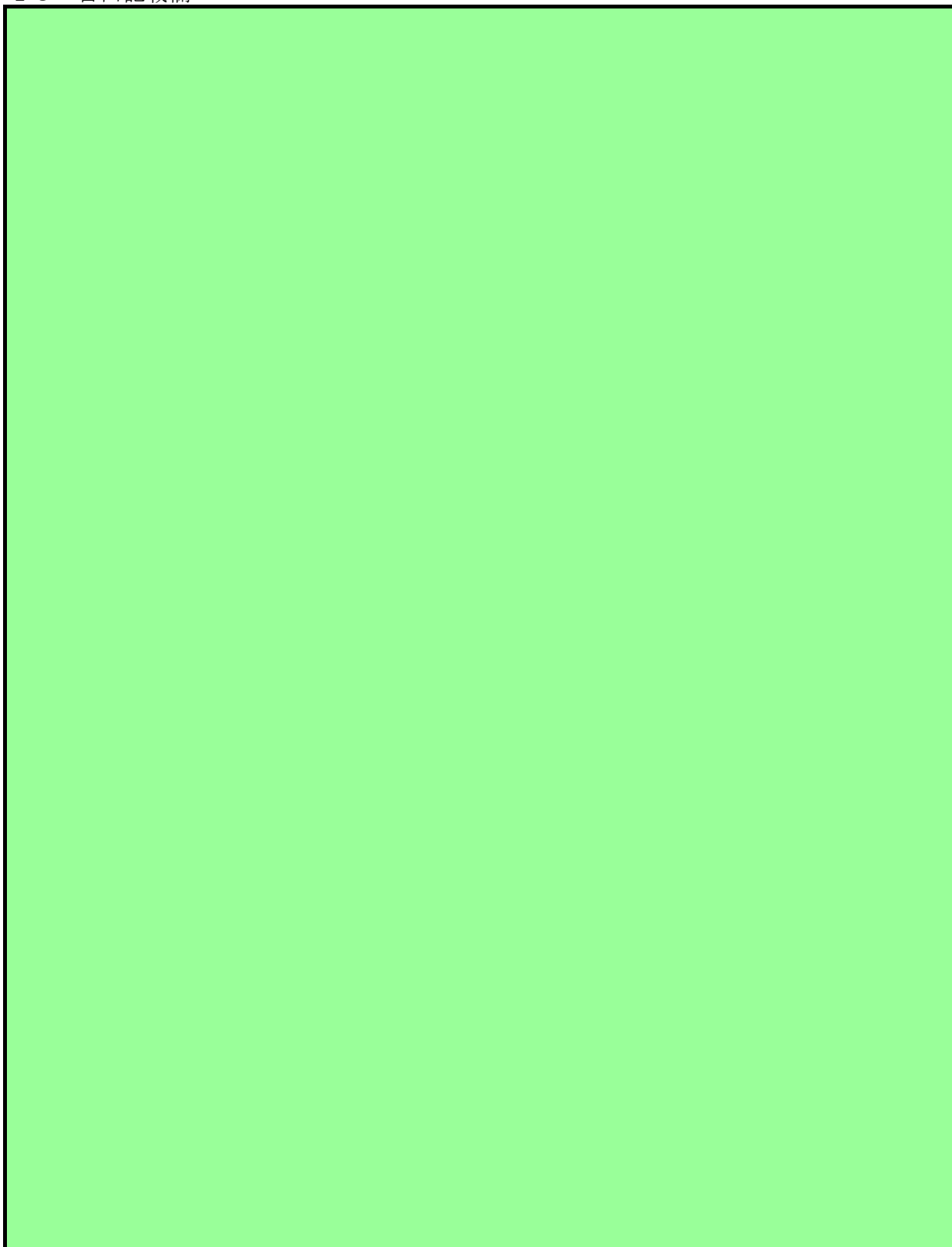
基準年度までに実施した内容	特にごいません
第一年度実績	特に無し
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	■ オフィス空調温度・時間を厳正に管理しております。
第一年度実績	■ オフィス空調温度・時間を厳正に管理しております。 ■ エコマーク商品の積極的な購入に取り組んでおります。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

13 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.